

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会
第11回競技運営専門委員会 次第

日時：令和3年6月16日（水）（書面開催）

1. 説明事項

- (1) 第79回国民スポーツ大会競技別会期のスケジュール変更について (P.3 ~ P.5)
- (2) 第79回国民スポーツ大会公開競技にかかる今後の業務スケジュールについて (P.6 ~ P.10)
- (3) 第79回国民スポーツ大会デモンストラーションスポーツ実施競技選択および会場地市町第二次内定ならびに第三次募集について (P.11 ~ P.17)

2. 報告事項

- (1) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会競技役員等養成事業の進捗について (P.19 ~ P.28)
- (2) 開催に向けた令和3年度の取組等について (P.29 ~ P.30)
- (3) 競技運営専門委員会における今後のスケジュールについて (P.31)

湖国の感動 未来へつなぐ



わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025



競技運営専門委員会 委員

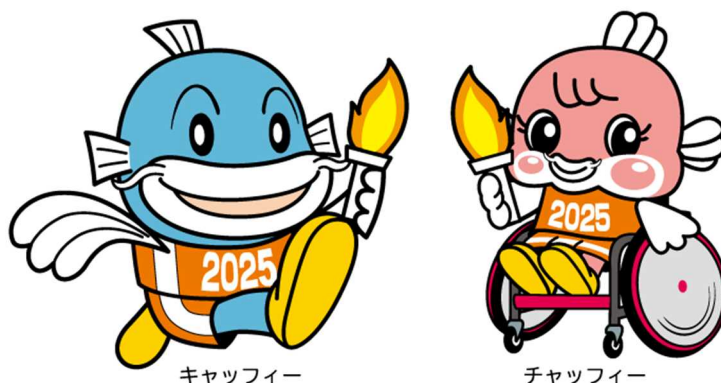
R3.4～(順不同:敬称略)

選出区分	機関・団体名および役職名	氏名
スポーツ 関係	公益財団法人滋賀県スポーツ協会 競技力向上担当 次長	ヤマモト マサル 山本 将
	滋賀県障害者スポーツ協会 主査	イセ勢 坊 美喜 イセ勢 坊 美喜
	一般財団法人滋賀陸上競技協会 理事	ヤギ 八木 サチオ 八木 佐知男
	一般社団法人滋賀県水泳連盟 理事長	サワ 澤 弘宣 サワ 澤 弘宣
	公益社団法人滋賀県サッカー協会 専務理事	マエダ 康一 前田 康一
	滋賀県テニス協会 副理事長・ジュ ニア委員長	サクラ 菅原 マチ 菅原 マチ 万智子
	滋賀県バレーボール協会 副会長	ウケタ 浮田 トシ 浮田 トシ 豊史
	滋賀県バスケットボール協会 A級公認審判	カウ 加藤 カリ 加藤 カリ 加織
	滋賀県柔道連盟 理事	カシバ 坂下 カコ 坂下 カコ 和子
	滋賀県弓道連盟 副会長	カハラ 中村 一伊郎 中村 一伊郎 傳一郎
学校関係	滋賀県中学校体育連盟 理事長	アノ 安東 マヤ 安東 マヤ 雅恭
	滋賀県高等学校体育連盟 理事長	ヒガシニ 東谷 マヒロ 東谷 マヒロ 正宏
学識経験者	立命館大学スポーツ健康科学部 教授	オカヒ 岡本 ナホ 岡本 ナホ 直輝

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会

第11回競技運営専門委員会

会議資料



湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ 2025

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

說明事項

第79回国民スポーツ大会 競技別会期のスケジュール変更について

第79回国民スポーツ大会競技別会期決定までのスケジュールを次のとおり変更する。

1 変更の理由

令和2年10月8日（木）開催の公益財団法人日本スポーツ協会の臨時理事会において、第79回国民スポーツ大会の開催年が「令和6年（2024年）」から、「令和7年（2025年）」に変更されたことに伴い、所要の調整を行う必要があるため。

2 変更後のスケジュール

開催年が1年順延されたことに伴い、開催3年前の令和4年12月に競技別会期を決定できるよう準備を進めていく。（競技別会期の決定は令和4年7月の大会全体会期の決定後になる。）

詳細は別紙「競技別会期決定までの流れ（変更後）」のとおりとなる。

なお、競技別会期の基本的な考え方等については変更なし。

第79回国民スポーツ大会 競技別会期決定までの流れ（変更後）

大会会期

説明事項（1）- 2

年度	月	日	協	県	会場地市町	県競技団体	中央競技団体	
R2 5 年前	4月			★第9回競技運営専門委員会 (会期決定スケジュール説明)				
	5月							
	6月			競技別会期調査説明・依頼 (県事務局素案の提示)	競技別会期作成	協議	協議	
	7月							
	8月							
	9月							
	10月							
	11月							
	12月				結果集約・まとめ			
	1月				第1次(案)検討・作成			
	2月							
	3月				第1次(案)作成・照会	第1次(案)の確認・調整	確認	確認
R3 4 年前	4月							
	5月			結果集約・まとめ				
	6月			第2次競技別会期調査依頼 (県事務局案の提示)	競技別会期確認	確認	確認	
	7月							
	8月			滋賀県(案) 受領	結果集約・まとめ			
	9月				第2次(案)検討・作成			
	10月				市町ヒアリング(必要に応じて)			
	11月			宮内庁との 協議				
	12月							
	1月							
	2月				第2次(案)作成・照会	第2次(案)の確認・調整	確認	確認
	3月							
R4 3 年前	4月							
	5月			最終(案)作成				
	6月							
	7月			大会会期決定 国体委員会 理事会	最終(案)最終確認(文書) ・最終(案)提出依頼 ・同意書の送付・受理 (県競技団体および中央競技団体)	最終確認・回答 ・競技団体へ同意書を 送付・受理 ・最終(案)および同意 書を県へ提出	了承 ・同意書に 押印 ・中央競技 団体に同 意書を送 付・受理	了承 ・同意書に 押印 ・県競技 団体に同 意書を送 付
	8月			競技運営専門委員会 ・県最終(案)の審議				
	8月			常任委員会(最終審議) 総会(報告)				
	9月							
	10月			最終(案) 受理・検討 (中央競技団 体へ最終確 認)	最終(案)を日協へ提出(文)		了承 最終確認	
	11月							
	12月			競技会会期 決定	競技会会期決定 受理	通知文受理 ・会場管理者へ借用		
	1月				競技運営専門委員会 報告			
	2月				常任委員会 報告			
3月								

わた SHIGA 輝く国スポ競技別会期について（令和2年5月12日第9回競技運営専門委員会資料）**1 基本的な考え方**

- (1) 総合開・閉会式への参加及び配宿を考慮し、競技数の前・後半での偏りがないうように配置する。
- (2) 最終日に実施する競技は、総合成績算出との関係から午前中に競技が終了できることを基本とする。
- (3) 複数の競技を実施する市町の運営面の負担等を考慮する。
- (4) 複数の競技を実施する競技会場については、会場の準備期間等を考慮する。

2 正式競技・特別競技の会期設定に係る主な配慮事項**(1) 総合開・閉会式について**

- ① 総合開会式を実施する第1日目には、原則として競技会を実施しない。
- ② 総合閉会式での総合成績（天皇杯・皇后杯）算出・発表の業務上、第11日目の競技会は、決勝戦が11時00分までに完全に終了することとする。

(2) 複数競技の開催について

- ① 複数競技を開催する会場地市町においては、原則として、前期と後期に開催する競技数、参加人員、宿泊数が概ね均等になるように配慮する。
- ② 会場設営に時間を要する競技については、前期に配置する。
- ③ 同一会場で複数競技を開催する場合は、会場転換のために、原則として、各競技会期の間を1日間空けるように配慮する。

(3) 会期前開催について

- ① 競技会運営上（選手の健康面含む）、特に気温・水温等の気象条件に左右される競技は、その競技の特性を配慮し配置する。
- ② 水泳競技については、第64回新潟国体から先行開催が決定され、（平成18年12月20日第4回国民体育大会委員会の決定事項）9月中旬までに実施する。
- ③ 他競技の会期前開催日程は、原則として水泳競技に併せて開催する。

(4) 特に配慮が必要な競技について

- ① 自転車競技のロードレースやトライアスロン競技は、一般公道の交通規制が必要となるため、交通事情等から日曜日に開催する。
- ② 陸上競技は後半（最終日が第11日目となるよう）に配置する。

(5) その他

- ① 第2日目以降の10日間を前期と後期に区分し、実施競技数及び参加人員が、概ね均等となるように配置する。
- ② 各競技の役員・選手数に対する宿泊可能数を考慮した配置にする。
- ③ トップアスリートが参加しやすいように、国民スポーツ大会前後の各種世界・全国大会時期に配慮する。

3 公開競技の実施時期（会期）について【国民体育大会開催基準要項 抜粋】

- (1) 大会開催年度4月1日以降大会会期内までに開催すること。（総合開・閉会式当日を除く）
- (2) 競技会の会期は4日間を上限とする。（公式練習は期間内に含む）
- (3) 正式競技、特別競技に支障のない範囲で実施すること。

説明事項（２）

第 79 回国民スポーツ大会 公開競技にかかる今後の業務スケジュールについて

令和 7 年（2025 年）に滋賀県で開催される国民スポーツ大会における公開競技については、綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビックの 7 競技すべてについて、会場地の内定がされているところ。（参考資料①、②を参照）

基本的に、公開競技にかかる競技会の準備や経費負担については、当該中央競技団体が担うこととなるが、県としては、次年度の競技別会期の決定に向けて、今年度、競技会会期案の調査を行う。

また、今後、開催に向けて、競技団体、会場地市町、県の三者が相互に連携を図るため、担当者会議を開催 2 年前から年 1 回程度開催し、県としても準備が円滑に行われるよう協力していく。（参考資料③を参照）

第79回国民スポーツ大会 公開競技会場地の内定状況について

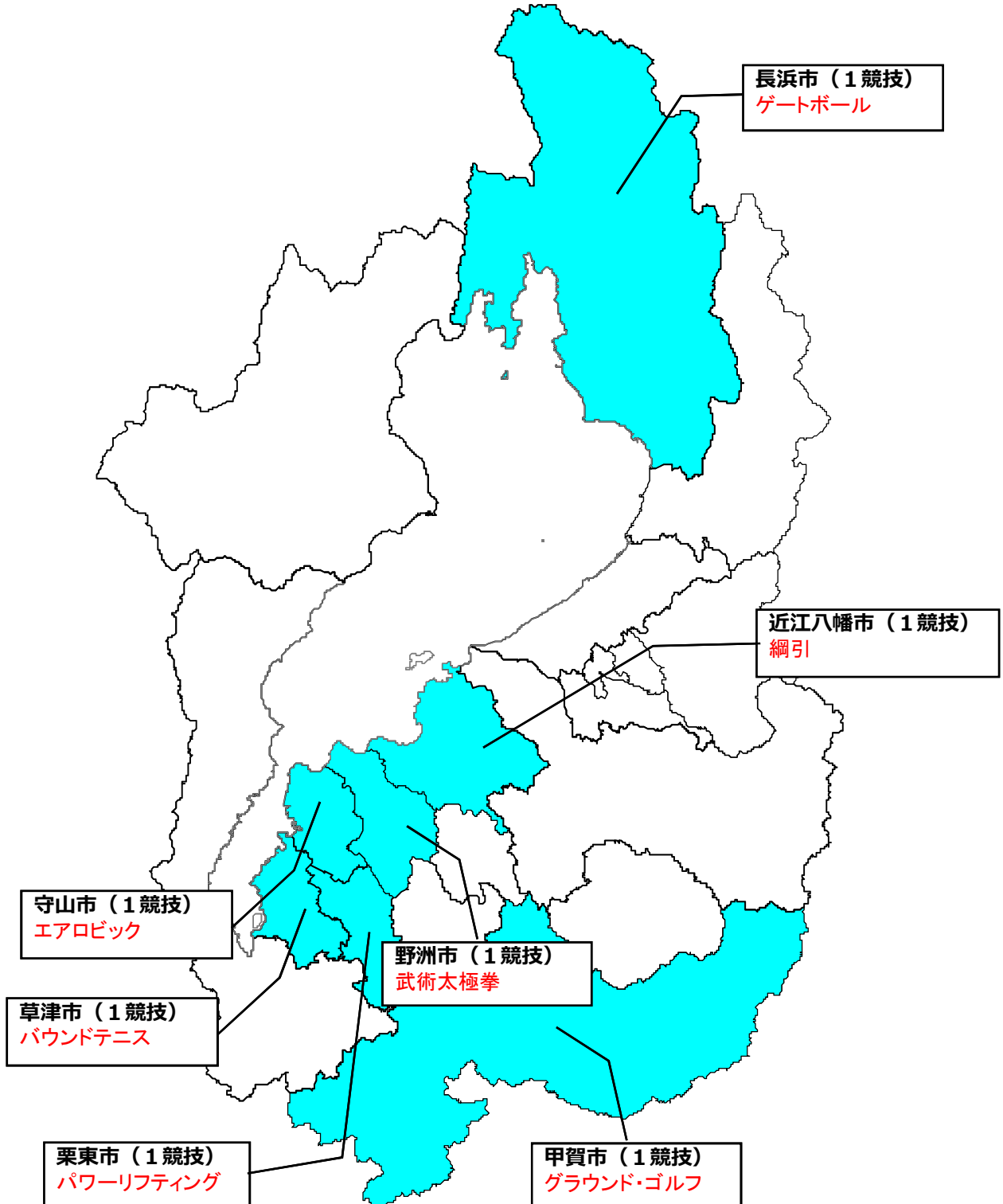
○第一次内定 …… 5競技
(令和元年5月17日 第7回常任委員会決定)

○第二次内定 …… 2競技
(令和2年7月1日 第8回常任委員会決定)

No	競技名	第79回国スポ 会場地			
		内定時期	市町名	施設名	種別
1	綱引	R元.5.17	近江八幡市	近江八幡市立運動公園体育館	全種別
2	ゲートボール	R元.5.17	長浜市	長浜バイオ大学ドーム (滋賀県立長浜ドーム)	全種別
3	武術太極拳	R2.7.1	野洲市	野洲市総合体育館	全種別
4	パワーリフティング	R元.5.17	栗東市	栗東市民体育館	全種別
5	グラウンド・ゴルフ	R元.5.17	甲賀市	甲賀市水口スポーツの森	全種別
6	バウンドテニス	R元.5.17	草津市	YMITアリーナ (くさつシティアリーナ)	全種別
7	エアロビック	R2.7.1	守山市	守山市民体育館	全種別

注) 1 開催予定施設は、現時点で競技を開催できる能力を有する施設として判断したものであり、今後、会場の変更等が生じる場合がある。

第79回国民スポーツ大会 公開競技 会場地市町内定 配置図



平成 29 年(2017 年)7 月 31 日
第 5 回 常 任 委 員 会 決 定
令和 3 年(2021 年)3 月 22 日
第 9 回 常 任 委 員 会 一 部 改 正

第 79 回国民スポーツ大会 公開競技実施基本方針

第79回国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）において実施する公開競技は、公益財団法人日本スポーツ協会の定める「国民体育大会開催基準要項、同細則」および「国民体育大会公開競技実施基準」ならびに「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会開催基本方針」に基づき、次の方針により実施する。

1 実施目的

- (1) 大会を契機として、競技を普及するとともにスポーツを推進し、生涯スポーツ社会の実現につなげる。
- (2) 県民一人ひとりが多くのスポーツに触れる機会を増やすことにより、健康づくりへの関心を高め、「滋賀をスポーツで元気にする大会」の実現を目指す。

2 実施競技の選択

実施競技は、次の事項について総合的に検討し、綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビックの7競技から選択する。

- (1) 競技を実施することにより、大会終了後においても、県内での当該競技の普及・推進が図られること。
- (2) 当該県競技団体の組織が整備されており、競技運営能力があること。
- (3) 当該中央・県競技団体の開催意欲とともに、市町の開催希望があること。

3 会場地市町の選定

会場地は、「第79回国民スポーツ大会会場地市町選定基本方針」に基づき、次の事項について総合的に検討し、選定する。

- (1) 正式競技と特別競技を開催しない市町を優先とし、市町と競技団体の意向が合致すること。
- (2) 実施する公開競技の普及・推進が図られる市町であること。
- (3) 実施する公開競技の開催に必要な競技施設を有する市町であること。

4 実施時期と実施日数

- (1) 実施時期は令和7年4月1日から閉会までとする。ただし、大会総合開会式・閉会式当日は除くものとする。
- (2) 実施日数は、4日間を上限とする。

5 業務分担および経費負担

- (1) 競技会の準備および開催運営に係る業務（関連業務全般含む。）は、当該中央競技団体が主導で行うものとし、その経費については、当該中央競技団体の負担とする。
- (2) 参加料、参加者旅費、当該競技会に関する経費については、原則として競技会参加者の自己負担とする。

6 その他

競技会の実施方法およびその他の必要な事項は別に定める。

第79回国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ 実施競技選択および会場地市町第二次内定ならびに第三次募集について

令和7年（2025年）に滋賀県で開催される国民スポーツ大会におけるデモンストレーションスポーツについて、参考資料①のとおり第二次内定を行ったところ（令和3年3月22日第9回常任委員会決定）。

なお、現時点の会場地市町内定配置図は参考資料②のとおり。

現在、令和3年9月30日までの期間で、第三次募集を実施しているところ。詳細は、参考資料③のとおり。

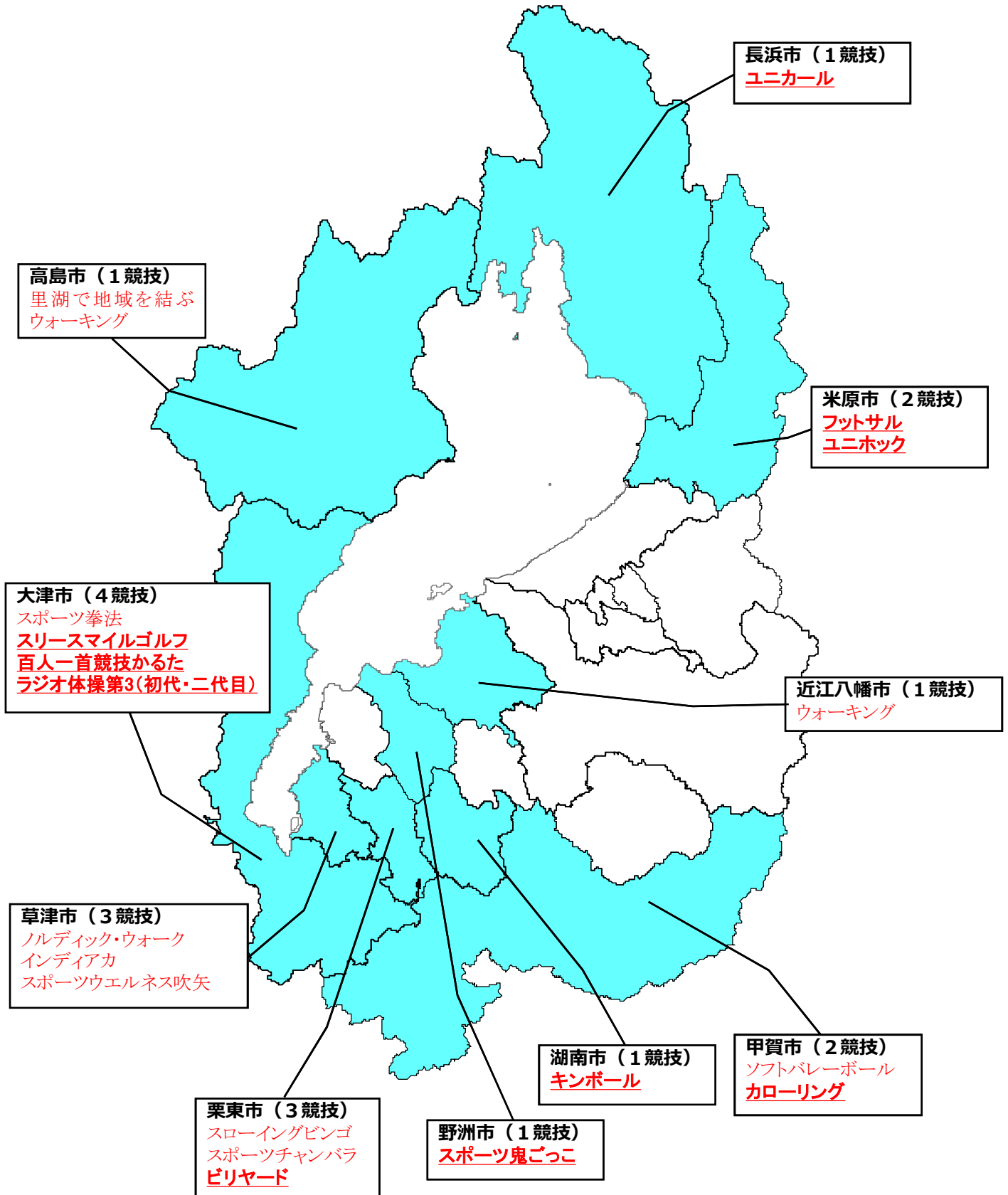
今回の募集が最終となり、今後、第三次内定に向け準備を進めていき、次年度当初に公益財団法人日本スポーツ協会の定める「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」（参考資料④）に基づき、日本スポーツ協会と文部科学省へ実施申請書を提出する予定としている。

令和3年(2021年)3月22日
第9回常任委員会決定

第79回国民スポーツ大会 デモンストレーションスポーツ 実施競技選択および会場地市町第二次内定

番号	実施競技	主管団体名	市町名	開催予定施設
1	スリースマイルゴルフ	大津市スポーツ推進委員協議会	大津市	和邇市民運動広場グラウンド
2	百人一首競技かるた	大津あきのた会		滋賀県立武道館
3	ラジオ体操第3 (初代・二代目)	大津市スポーツ協会		皇子が丘公園体育館
4	ユニカール	長浜市スポーツ推進委員会	長浜市	長浜伊香ツインアリーナ
5	ビリヤード	滋賀県ビリヤード協会	栗東市	BILLIARDS SOU LWOOD ShotGun
6	カローリング	甲賀市総合型地域スポーツ クラブ連絡協議会	甲賀市	甲賀市水口体育館
7	スポーツ鬼ごっこ	特定非営利活動法人YAS Uほほえみクラブ	野洲市	野洲市野洲川河川公園
8	キンボール	湖南市スポーツ推進委員会	湖南市	湖南市総合体育館
9	フットサル	BIG-BREATH	米原市	BIG-BREATHイブキ サッカースタジアム
10	ユニホック	滋賀県ホッケー協会		OSPホッケースタジアム (県立伊吹運動場) 米原市伊吹第1グラウンド

第79回国民スポーツ大会 デモンストレーションスポーツ 会場地市町内定 配置図



第 79 回国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ募集要項

令和 3 年（2021 年）5 月 6 日
第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会
滋賀県開催準備委員会

1 趣旨

第 79 回国民スポーツ大会において、県民の参加機会をより多く設けるとともに、県民の生涯を通じた幅広いスポーツ活動を推進するため、デモンストレーションスポーツ（以下「デモスポ」という。）の実施競技および会場地市町を募集する。

2 募集対象

原則、県内に居住する者を参加対象として、子どもから高齢者まで幅広い世代の方が気軽に参加できる実施競技およびその競技を行う会場地市町を募集する。

3 募集期間

令和 3 年（2021 年）5 月 6 日（木）～令和 3 年（2021 年）9 月 30 日（木）

4 応募の際の留意点

「第 79 回国民スポーツ大会デモンストレーションスポーツ実施基本方針」に基づくもののほか、以下の点に留意すること。

- (1) 正式競技、特別競技、公開競技の開催に支障のない範囲とする。
- (2) 競技運営の主管は、競技団体等とする。
- (3) 参加対象は、原則として県内に居住している者とする。
- (4) 子どもからお年寄り、障害の有無にかかわらず、誰もが参加しやすい実施形態となるよう配慮する。

5 応募方法

競技団体等と市町が相談・協議の上、市町が「開催希望申請書（様式 1）」に「主管団体調書（様式 2）」を添えて、郵送およびメール（電子データ）にて滋賀県準備委員会事務局へ提出する。

※要項および様式は以下のアドレス（国スポ・障スポ専用ホームページ）からダウンロードできます。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/2024/index.html>

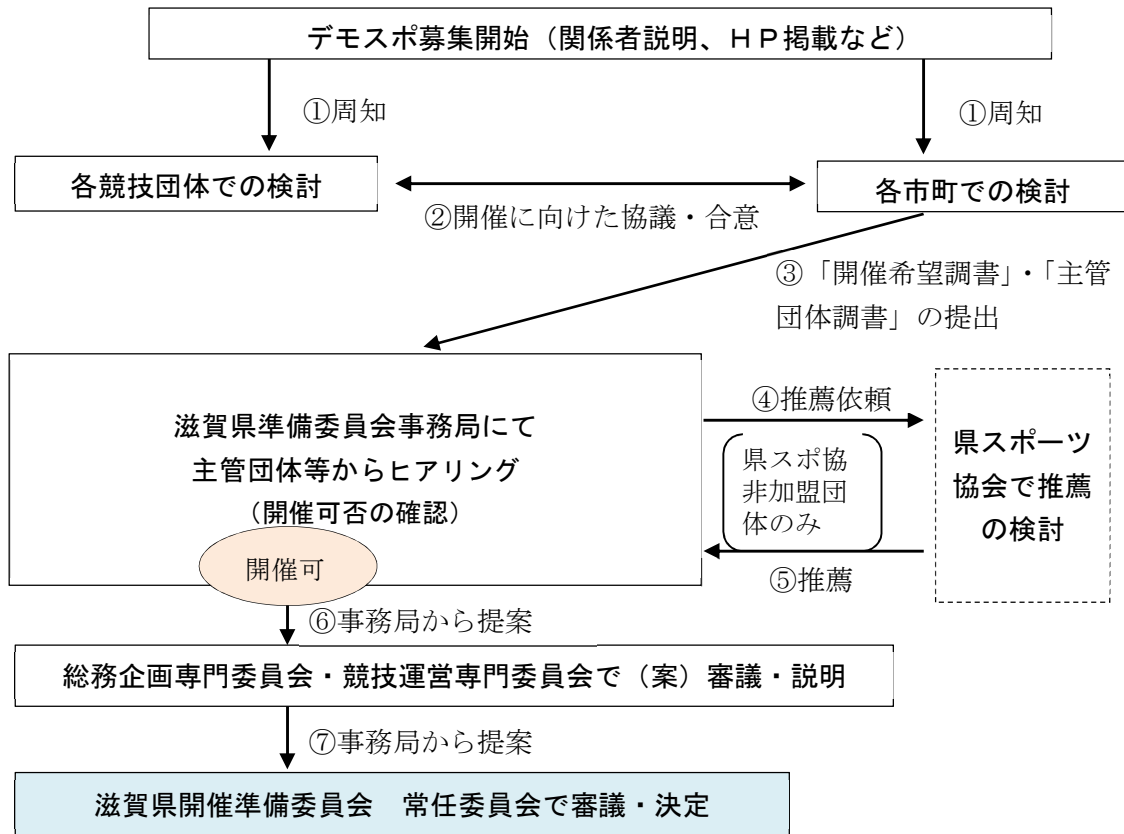


6 実施競技選択・会場地市町選定までの流れ

- (1) 競技団体等は、開催を希望する市町の国スポ担当課に、デモスポの開催を要望し、市町と開催実施の可否について相談・協議を行う（市町から競技団体へ開催を希望することも可能）。
- (2) 市町と競技団体で開催を合意した上で、市町が「開催希望申請書（様式 1）」に「主管団体調書（様式 2）」を添えて、県準備委員会事務局に提出する。
- (3) 県準備委員会事務局は、主管団体（必要に応じて市町関係者）へのヒアリングを行う。

- (4) 県スポーツ協会非加盟団体の競技の場合は、県準備委員会事務局より県スポーツ協会へ一括して推薦を依頼する。
- (5) 県準備委員会にて実施競技選択および会場地市町選定の審議・承認を行う。


【会場地選定までの流れ・フロー図】



7 応募・問合せ先

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
 滋賀県開催準備委員会事務局
 〒520-8577 大津市京町 4-1-1
 滋賀県 文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会課
 担当：競技・式典係 長田 (おさだ)、善住 (ぜんじゅう)
 TEL : 077-528-3324 FAX : 077-528-4832
 E-mail : kokusupo-syosupo@pref.shiga.lg.jp

湖国の感動 未来へつなぐ


 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
 

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025

国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準

地方スポーツの推進、国民の健康増進・体力の向上等をはじめ、国民のスポーツ推進を図るために、正式競技及び公開競技以外の競技を対象に、次の条件の範囲において、生涯スポーツ社会の実現に寄与するという観点から、「デモンストレーションスポーツ」として実施することができる。

1. 実施対象

原則として、開催地都道府県体育(スポーツ)協会加盟団体の競技であること。これ以外の競技を実施する場合は、開催地都道府県の特性を生かしたもの、あるいは開催地都道府県民のスポーツ推進のため重点的に実施されているもので、いずれも当該都道府県体育(スポーツ)協会の推薦するものとする。

なお、正式競技、公開競技の開催に支障のない範囲で実施しなければならない。

2. 運営について

開催地都道府県競技団体が主管する。

3. 参加者の範囲

原則として、開催地都道府県内に居住している者とする。

4. 実施決定の時期と申請

当該大会開催地決定時とし、次の事項を記載した実施申請書を公益財団法人日本スポーツ協会会長及び文部科学大臣あて提出する。

- (1) 実施競技名
- (2) 実施する理由
- (3) 会場地、会場
- (4) 参加人員
- (5) 参加資格
- (6) 実施方法
- (7) その他特に必要とする事項

5. 実施時期

原則として、当該大会開催年度の4月1日以降、大会の会期内で開催することとし、当該開催県と開催地都道府県競技団体が調整の上、日本スポーツ協会が決定する。

6. その他

- (1) 参加者には、大会参加記念章を与えることができる。
- (2) その他の事項については、国体開催基準要項及び同細則に準じる。

〈 附 則 〉

本基準は、平成20年11月12日に制定し、第70回大会より施行する。

本基準は、平成23年8月25日に改定し、第70回大会より施行する。

本基準は、平成24年12月20日に改定し、第70回大会より施行する。

本基準は、平成27年12月10日に改定し、施行する。

本基準は、平成30年4月1日に改定し、施行する。

本基準は、令和2年9月10日に改定し、施行する。

令和元年(2019年)5月17日
第7回常任委員会決定
令和3年(2021年)3月22日
第9回常任委員会一部改正

第79回国民スポーツ大会 デモンストレーションスポーツ実施基本方針

第79回国民スポーツ大会(以下「国スポ」という。)において実施するデモンストレーションスポーツ(以下「デモスポ」という。)は、公益財団法人日本スポーツ協会の定める「国民体育大会開催基準要項」、「同細則」および「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」ならびに「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会開催基本方針」に基づき、次の方針により実施する。

1 実施目的

- (1) 誰もが参加できるデモスポを各地で積極的に実施し、県民の国スポへの参加機会をより多く設けることで、県民が楽しめる国スポを目指す。
- (2) 「する」「みる」「支える」といった様々な関わり方で、デモスポに参加する県民が、スポーツや健康づくりへの関心を高め、行動につなげる契機とする。
- (3) 年齢、性別、地域、障害のあるなしを問わず、交流の輪を広げるとともに、人と人との絆を育み共に支え合う活力ある地域づくりを目指す。

2 実施競技の選択

実施競技は、次の事項について総合的に検討し、選択する。

- (1) 正式競技、特別競技および公開競技以外の競技で、公益財団法人滋賀県スポーツ協会(以下「県スポ協」という。)の加盟団体が実施している、または県スポ協の推薦が得られる競技・レクリエーションであること。
- (2) 広く県民に普及していること、今後普及する見込みがあること、または、地域特有のものとして取り組まれていること。
- (3) 主管する競技団体等に大会運営能力があること。
- (4) 既存施設での開催が可能であること。
- (5) 市町および競技団体の開催希望があること。

3 会場地市町の選定

会場地は、「第79回国民スポーツ大会会場地市町選定基本方針」に基づき、次の事項について総合的に検討し、選定する。

- (1) 実施するデモスポを普及・推進する市町であること。
- (2) 実施するデモスポの開催に必要な競技施設を有する市町であること。

4 実施方法および実施期間

- (1) 実施方法およびその他の必要な事項は別に定める。
- (2) 実施時期は、原則として令和7年4月1日から国スポ閉会までの期間とする。ただし、総合開・閉会式当日は除くものとする。
- (3) 実施日数は原則として1日とする。

5 業務分担および経費負担

業務分担および経費負担は「第79回国民スポーツ大会県および会場地市町の業務分担・経費負担基本方針」および「同細目」の定めるところによる。

報告事項

競技役員等養成事業の進捗について

1 事業経過

- 国体競技役員等編成基本方針
 - 国体競技役員等養成基本方針
 - 国体競技役員等養成基本計画
- } (平成27年2月13日審議
→ 平成27年8月31日決定)
- 国体基礎調査実施 (平成27年5月)
 - 国体審判員・要資格運営員養成計画策定 (平成28年2月)
 - 平成28年度競技役員等養成事業 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
 - 平成29年度競技役員等養成事業 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
 - 平成30年度競技役員等養成事業 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 - 国スポ基礎調査「見直し」実施 (平成30年7月～11月)
 - 国スポ審判員・要資格運営員養成計画(見直し) (平成30年12月)
 - 国スポ・障スポ競技役員等編成基本方針(改定)
 - 国スポ・障スポ競技役員等養成基本方針(改定)
 - 国スポ・障スポ競技役員等養成基本計画(改定)
- } (平成30年9月3日審議
→ 令和元年5月17日決定)
- 令和元年度競技役員等養成事業 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)
-
- 国スポ・障スポ競技役員等養成基本計画(改定) (令和2年12月23日審議
→ 令和3年3月22日決定)
 - 令和2年度競技役員等養成事業 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

2 令和2年度事業報告

「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 競技役員等養成基本方針」および「同基本計画」に基づき、計画的に競技役員を養成するため、以下の取組を行った。

(1) 実施内容

① 県競技団体での実施内容

- ア (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、中央競技団体等が主催する講習会・審査会等へ競技役員従事見込者を派遣
- イ (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、県内講習会・審査会等を開催
- ウ (国・障)先催大会(リハーサル大会・本大会)の運営視察のための派遣
- エ (障)障害者スポーツの理解を深める研修会を開催

② 準備委員会での実施内容

- ア 競技役員等養成事業補助金交付実施要領の改正(①ウの補助上限額の変更など)

- イ (国・障) 競技団体が①ア、イ、ウ、エの事業を実施するため要した経費について、当該団体に対して補助金を交付。(鹿児島国体の延期や新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、参加大会や講習会等の変更に伴う追加申請の受付。)
- ウ 競技役員等養成事業補助金交付要綱および交付実施要領の次年度へ向けた改正(電子メールの提出、各種様式の改正、①ウの補助上限額の見直しおよび補助対象経費の追加など。)

(2) 競技役員等養成実績

① 国スポ (34 競技)

令和2年度分 (令和2年4月～令和3年3月)

	① 計画 (R2)	② 実績 (R2)	②-① 差引	②/① 実績率
資格取得	246 人	126 人 (31 人)	△120 人	51.2% (12.6%)
資格維持 資質向上	1,379 人	421 人 (129 人)	△958 人	30.5% (9.4%)

令和2年度末 (平成30年4月～令和3年3月)

	① 計画 (累積)	② 実績 (累積)	②-① 差引	②/① 実績率
資格取得	668 人	517 人 (287 人)	△151 人	77.4% (43.0%)
資格維持 資質向上	3,874 人	1,674 人 (824 人)	△2,200 人	43.2% (21.3%)

※計画：平成30年度に実施した競技役員等に関する基礎調査の見直し後に基づく人数

※ () 内の数字は「競技役員等養成事業補助金」の活用による養成人数

② 障スポ (特有5競技)

○令和元年度 (令和元年6月～令和2年3月)

4 競技団体 資格取得者数：29 名 (29 名) 資格維持・資質向上者数：15 名 (15 名)

○令和2年度 (令和2年4月～令和3年3月)

3 競技団体 資格取得者数：2 名 (1 名) 資格維持・資質向上者数：15 名 (1 名)

※ () 内の数字は「競技役員等養成事業補助金」の活用による養成人数

(3) 進捗状況の分析

①国スポの資格取得の進捗状況は、77%を超える実績率で、昨年度末時点と比較すると低下しているが、養成は進んでいる。また、競技別にみると養成の進捗にはかなり差がある。

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、大会や講習会・審査会等が中止となり養成の機会を喪失した競技団体が多くある。(障スポを含む。)
- ・競技団体の中には、人員不足により養成に苦慮されている競技団体がある。

・養成実績の数字には表れない下位資格の取得を行っている競技団体がある。

②国スポの資格維持・資質向上の進捗状況は、50%を切る実績率で、あまり進んでいない。

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、大会や講習会・審査会等が中止となっている中、オンラインなどで資格維持に尽力されている競技団体がある。
- ・補助対象回数等に制限があるため、資格取得事業を優先している傾向がある。

③補助金を利用せずに養成している事例もある。

- ・主な理由として、競技団体の経費による養成、補助上限回数の超過分の養成、養成事業の補助条件に合わない養成などがある。

【参考】 競技役員等養成事業が廃止となった競技団体

国スポ：16 競技団体 障スポ：2 競技団体

3 令和3年度事業計画

(1) 実施内容

①県競技団体での実施内容

- ア (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、中央競技団体等が主催する講習会・審査会等へ競技役員従事見込者を派遣
- イ (国・障)資格取得、資格維持および資質向上のため、県内講習会・審査会等を開催
- ウ (国・障)先催大会(リハーサル大会・本大会)の運営視察のための派遣
- エ (障)障害者スポーツの理解を深める研修会を開催
- オ (国・障)「競技役員等に関する年次養成計画の見直し調査書」の作成

②準備委員会での実施内容

- ア (国・障) 競技団体が①ア、イ、ウ、エの事業を実施するために要した経費について、当該団体に対して補助金を交付
- イ (国・障)「競技役員等に関する年次養成計画の見直し調査」および競技団体へのヒアリングの実施
- ウ 競技役員等養成事業補助金交付要綱および交付実施要領の次年度へ向けた改正

時期	事務局	競技団体
令和3年2月末		2021年度「事業計画書」提出
令和3年3月～4月	内示額通知	「交付申請書」提出
令和3年4月～	交付決定通知	
令和3年4月 ～令和4年3月		養成事業の実施
令和3年7月～9月	(国・障)養成計画の見直し調査およびヒアリングの実施	(国・障) 養成計画の見直し調査書の作成

随時 (事業の大幅な変更時)	変更交付決定通知	←	「変更承認申請書」提出
事業変更後 ～令和4年3月		↘	養成事業の実施
養成事業の終了後、随時(最終は、令和4年3月末)		↙	「実績報告書」提出
令和4年3月末まで随時	交付確定通知	→	「精算払請求書」提出
令和4年4月中旬まで随時	補助金の交付	←	

4 評価と今後の対応

令和2年度末の養成実績については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等により、大会や講習会・審査会等が中止や延期となった競技団体が多くあり、計画どおりに養成が進んでいない。

令和3年度においては、引き続き「競技役員等養成事業」と「開催準備活動支援事業」の補助事業を行い、両大会開催時に必要な審判員・要資格運営員の養成と各競技の開催準備業務が円滑に進むよう、競技団体に補助金による支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による事業の変更や追加に対して、柔軟な対応を行いながら補助金の有効活用を促す。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策等により計画どおりに養成が進んでいないことや、開催年が1年順延されたことを踏まえ、年次別養成計画の見直し調査を実施し、開催年までに養成目標を達成できるよう、令和7年度までの新たな審判員・要資格運営員年次養成計画を策定し、養成事業を進めていく。

また、資格の有効期間や定年の延長、資格の更新時期の猶予などについて、県競技団体から中央競技団体への働きかけと連携しながら、県内の現有資格者を維持できるよう努めていきたい。

第79回国民スポーツ大会 審判員・要資格運営員養成年次計画および実績
【資格取得】

この表の養成目標数、年次養成計画数は、平成30年度に実施した基礎調査の見直し後に基づく人数。

No.	競技名	内訳	養成目標数	上段:年次養成計画数(人) ※H30見直し時点 中段:養成実績数(人) <養成実績> 下段:事業を活用した養成実績数(人) <活用実績>						延べ人数(人)	計画数に対する年度末累積実績率(%)		
				H30(6年前)	R1(5年前)	R2(4年前)	R3(3年前)	R4(2年前)	R5(1年前)		R6(開催年)※	累積 上段:計画 中段:実績 下段:実績	(実績/計画) 中段:養成実績 下段:活用実績
1	陸上競技		156	35 0 0	45 30 0	45 22 0	43	31	0	0	199	52 41.6	0 33.3
2-1	水泳(競泳)		27	1 3 3	4 8 3	18 7 0	13	22	5	0	63	18 78.3	6 66.7
2-2	水泳(AS)		58	0 0 0	0 0 0	11 0 0	12	11	11	18	63	0 0.0	0 0.0
2-3	水泳(水球)		61	0 0 0	0 0 0	2 0 0	33	32	0	0	67	0 0.0	0 0.0
2-4	水泳(飛込)		30	0 0 0	0 0 0	0 0 0	10	11	9	0	30	0 0.0	0 0.0
2-5	水泳(OWS)		25	0 0 0	0 6 0	0 0 0	0	25	0	0	25	6 0.0	0 24.0
3	サッカー		17	1 0 0	5 4 0	2 1 0	6	5	1	0	20	5 62.5	0 29.4
4	テニス		67	18 17 17	12 25 25	10 9 9	15	14	0	0	69	51 127.5	51 76.1
5	ボート		5	1 8 0	2 6 1	1 0 0	0	2	1	0	7	14 350.0	1 280.0
6	ホッケー <資格取得必要なし>		-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
7	ボクシング		3	0 0 0	2 2 0	0 1 0	1	0	2	0	5	3 150.0	0 100.0
8-1	バレーボール (6人制)		18	6 1 1	6 7 7	6 0 0	4	4	0	0	26	8 44.4	8 44.4
8-2	バレーボール (ビーチバレー)		33	0 0 0	2 2 0	6 0 0	10	10	5	0	33	2 25.0	0 6.1
9-1	体操(競技)		10	0 0 0	4 1 1	2 12 0	3	3	3	0	15	13 216.7	1 16.7
9-2	体操(新体操)		11	17 14 14	4 0 0	3 1 0	3	2	0	0	29	15 62.5	14 136.4
9-3	体操(トランポリン)		7	0 0 0	5 0 0	6 0 0	2	3	2	0	18	0 0.0	0 0.0
10	バスケットボール		30	10 8 0	9 12 0	8 0 0	9	1	0	0	37	20 74.1	0 66.7
11	レスリング		2	1 1 0	1 0 0	1 0 0	0	0	0	0	3	1 33.3	0 50.0
12	セーリング		6	0 0 0	0 2 2	1 0 0	5	0	0	0	6	2 200.0	2 33.3
13	ウエイトリフティング		4	3 3 2	2 4 0	0 3 0	0	1	1	0	7	10 200.0	2 50.0
14	ハンドボール		5	0 0 0	0 0 0	1 0 0	2	2	0	0	5	0 0.0	0 0.0
15	自転車		42	13 6 6	11 3 3	13 9 6	13	14	12	0	76	18 48.6	15 42.9
16	ソフトテニス		74	14 14 14	21 15 15	15 0 0	21	15	4	0	90	29 58.0	29 39.2
17	卓球		21	7 5 5	5 7 3	4 37 2	4	3	0	0	23	49 306.3	10 233.3

第79回国民スポーツ大会 審判員・要資格運営員養成年次計画および実績
【資格取得】

この表の養成目標数、年次養成計画数は、平成30年度に実施した基礎調査の見直し後に基づく人数。

No.	競技名	養成目標数	上段:年次養成計画数(人) ※H30見直し時点 中段:養成実績数(人) <養成実績> 下段:事業を活用した養成実績数(人) <活用実績>							延べ人数(人)	計画数に対する年度末累積実績率(%)	目標数に対する年度末累積実績率(%)
			H30(6年前)	R1(5年前)	R2(4年前)	R3(3年前)	R4(2年前)	R5(1年前)	R6(開催年)※			
18	軟式野球	40	0	5	12	14	12	5	0	48		
			0	0	0					0	0.0	0.0
			0	0	0					0	0.0	0.0
19	相撲	14	0	5	5	5	5	0	0	20		
			0	2	1					3	30.0	21.4
			0	2	0					2	20.0	14.3
20	馬術	5	1	1	1	2	1	1	0	7		
			2	3	0					5	166.7	100.0
			1	3	0					4	133.3	80.0
21	フェンシング <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-			
22	柔道	12	5	5	4	0	0	0	0	14		
			4	5	0					9	64.3	75.0
			4	1	0					5	35.7	41.7
23	ソフトボール	62	2	17	15	15	13	0	0	62		
			2	4	2					8	23.5	12.9
			0	3	2					5	14.7	8.1
24	バドミントン	51	10	6	12	7	11	9	0	55		
			10	8	3					21	75.0	41.2
			7	8	3					18	64.3	35.3
25	弓道	2	1	1	0	0	0	0	0	2		
			9	3	0					12	600.0	600.0
			1	0	0					1	50.0	50.0
26	ライフル射撃	19	0	5	5	5	5	3	0	23		
			0	0	0					0	0.0	0.0
			0	0	0					0	0.0	0.0
27	剣道 <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-			
28	ラグビーフットボール	6	0	2	3	2	2	2	1	12		
			2	9	0					11	220.0	183.3
			2	9	0					11	220.0	183.3
29	スポーツライミング	83	3	40	2	3	37	1	0	86		
			4	62	1					67	148.9	80.7
			3	59	1					63	140.0	75.9
30-1	カヌー(SP)	25	4	4	5	4	4	5	0	26		
			4	7	4					15	115.4	60.0
			4	4	4					12	92.3	48.0
30-2	カヌー(SW)	33	0	5	10	10	8	0	0	33		
			0	0	0					0	0.0	0.0
			0	0	0					0	0.0	0.0
31	アーチェリー	15	3	6	2	5	4	2	0	22		
			4	4	2					10	90.9	66.7
			3	4	2					9	81.8	60.0
32	空手道	6	0	1	1	1	3	2	2	10		
			0	1	3					4	200.0	66.7
			0	0	0					0	0.0	0.0
33	なぎなた	2	0	0	0	2	0	0	0	2		
			0	0	0					0	0.0	0.0
			0	0	0					0	0.0	0.0
34	ボウリング	18	6	4	9	6	11	0	0	36		
			6	5	0					11	57.9	61.1
			6	4	0					10	52.6	55.6
35	ゴルフ <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-			
36	トライアスロン	11	7	2	3	4	0	0	0	16		
			8	9	7					24	200.0	218.2
			6	0	2					8	66.7	72.7
37	銃剣道	4	1	3	2	0	0	0	0	6		
			0	0	1					1	16.7	25.0
			0	0	0					0	0.0	0.0
38	高校野球 <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-			
養成目標数合計		1,120	170	252	246	294	327	86	21	1,396		
実績数合計			135	256	126	0	0	0	0	517	77.4	累積実績率(%)
事業活用養成人数			99	157	31	0	0	0	0	287	43.0	活用累積実績率(%)
年次別実績率(%)			79.4	101.6	51.2	0.0	0.0	0.0	0.0			
うち活用 年次別実績率(%)			58.2	62.3	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0			
年度末累積計画数(人)			170	422	668	962	1,289	1,375	1,396			

※養成目標および年次養成計画欄に「-」が記入されている競技は、競技役員等養成の必要がないことを示す。(現状充足、中央競技団体からの派遣で行う等)

第79回国民スポーツ大会 審判員・要資格運営員養成年次計画および実績
【資格維持・資質向上】

この表の年次養成計画数は、平成30年度に実施した基礎調査の見直し後に基づく人数。

No.	内訳 競技名	上段:年次養成計画数(人) ※H30見直し時点 中段:養成実績数(人) 下段:事業を活用した養成実績数(人)							延べ人数 累積数	計画数に対する年度末累積実績率(%) (実績/計画) 中段:養成実績 下段:活用実績
		H30 (6年前)	R1 (5年前)	R2 (4年前)	R3 (3年前)	R4 (2年前)	R5 (1年前)	R6 (開催年)※		
1	陸上競技	376	319	349	381	424	455	455	2,759	
		283	0	0					283	27.1
		143	0	0					143	13.7
2	水泳(競泳)	129	122	118	128	126	148	153	924	
		0	0	51					51	13.8
		0	0	0					0	0.0
2	水泳(AS)	1	1	1	11	23	34	45	116	
		0	0	1					1	33.3
		0	0	0					0	0.0
2	水泳(水球)	10	10	10	9	39	71	71	220	
		0	2	23					25	83.3
		0	0	23					23	76.7
2	水泳(飛込)	3	2	2	2	12	23	32	76	
		0	0	3					3	42.9
		0	0	0					0	0.0
2	水泳(OWS)	0	0	0	0	0	25	25	50	
		0	0	0					0	0.0
		0	0	0					0	0.0
3	サッカー	32	32	37	38	42	47	48	276	
		9	35	31					75	74.3
		9	6	5					20	19.8
4	テニス	21	37	49	59	74	88	88	416	
		39	6	0					45	42.1
		20	2	0					22	20.6
5	ボート	66	12	14	15	14	16	17	154	
		5	49	0					54	58.7
		5	3	0					8	8.7
6	ホッケー	8	8	8	8	8	8	8	56	
		0	0	0					0	0.0
		0	0	0					0	0.0
7	ボクシング	1	1	3	2	3	1	3	14	
		0	1	1					2	40.0
		0	0	0					0	0.0
8	バレーボール (6人制)	35	39	43	48	51	55	55	326	
		34	39	0					73	62.4
		17	0	0					17	14.5
8	バレーボール (ビーチバレー)	1	1	3	9	19	29	34	96	
		0	1	0					1	20.0
		0	0	0					0	0.0
9	体操(競技)	58	19	23	24	26	28	31	209	
		2	2	69					73	73.0
		2	2	0					4	4.0
9	体操(新体操)	18	13	15	15	16	18	18	113	
		11	11	0					22	47.8
		11	11	0					22	47.8
9	体操(トランポリン)	3	0	1	5	4	5	7	25	
		0	0	0					0	0.0
		0	0	0					0	0.0
10	バスケットボール	50	58	66	73	80	79	80	486	
		32	21	0					53	30.5
		20	20	0					40	23.0
11	レスリング	0	1	2	3	3	3	3	15	
		0	4	0					4	133.3
		0	1	0					1	33.3
12	セーリング	1	1	1	2	7	7	0	19	
		0	0	4					4	133.3
		0	0	0					0	0.0
13	ウエイトリフティング	5	8	10	10	9	9	10	61	
		0	8	2					10	43.5
		0	3	0					3	13.0
14	ハンドボール	7	7	7	8	10	12	12	63	
		7	5	0					12	57.1
		4	5	0					9	42.9
15	自転車	12	21	26	33	39	48	60	239	
		3	0	0					3	5.1
		3	0	0					3	5.1
16	ソフトテニス	32	40	61	76	97	108	112	526	
		71	15	0					86	64.7
		20	15	0					35	26.3
17	卓球	79	81	82	82	83	86	86	579	
		78	68	53					199	82.2
		62	55	53					170	70.2

第79回国民スポーツ大会 審判員・要資格運営員養成年次計画および実績
【資格維持・資質向上】

この表の年次養成計画数は、平成30年度に実施した基礎調査の見直し後に基づく人数。

No.	内訳 競技名	上段：年次養成計画数(人) ※H30見直し時点 中段：養成実績数(人) 下段：事業を活用した養成実績数(人)							延べ人数 累積数	計画数に対する年度末累積実績率(%) (実績/計画) 中段：養成実績 下段：活用実績
		H30 (6年前)	R1 (5年前)	R2 (4年前)	R3 (3年前)	R4 (2年前)	R5 (1年前)	R6 (開催年)※		
18	軟式野球	41	41	44	52	64	76	81	399	
		29	32	31					92	73.0
		29	32	28					89	70.6
19	相撲	9	7	10	13	15	20	20	94	
		3	4	0					7	26.9
		3	4	0					7	26.9
20	馬術	3	0	3	4	1	4	5	20	
		2	0	4					6	100.0
		2	0	0					2	33.3
21	フェンシング <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	柔道	40	44	48	52	52	52	52	340	
		14	43	48					105	79.5
		14	4	0					18	13.6
23	ソフトボール	33	35	52	67	82	95	95	459	
		33	33	37					103	85.8
		16	4	1					21	17.5
24	バドミントン	10	19	24	35	41	52	61	242	
		0	20	20					40	75.5
		0	0	6					6	11.3
25	弓道	59	59	60	60	60	60	60	418	
		37	38	0					75	42.1
		37	23	0					60	33.7
26	ライフル射撃	13	12	16	20	24	29	32	146	
		0	2	0					2	4.9
		0	0	0					0	0.0
27	剣道 <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	ラグビーフットボール	16	15	15	17	18	18	19	118	
		5	10	0					15	32.6
		5	10	0					15	32.6
29	スポーツライミング	8	11	51	52	54	90	91	357	
		2	11	3					16	22.9
		2	8	3					13	18.6
30	カヌー(SP)	28	32	35	40	44	49	2	230	
		0	0	0					0	0.0
		0	0	0					0	0.0
30	カヌー(SW)	4	4	9	19	29	37	37	139	
		0	0	0					0	0.0
		0	0	0					0	0.0
31	アーチェリー	11	11	17	17	20	24	26	126	
		15	11	5					31	79.5
		7	5	5					17	43.6
32	空手道	26	2	3	4	3	4	4	46	
		13	2	0					15	48.4
		13	2	0					15	48.4
33	なぎなた	2	2	2	2	4	4	4	20	
		3	2	0					5	83.3
		2	0	0					2	33.3
34	ボウリング	6	12	11	18	17	28	28	120	
		0	12	21					33	113.8
		0	0	0					0	0.0
35	ゴルフ <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-	
36	トライアスロン	43	37	36	36	39	39	39	269	
		17	13	7					37	31.9
		17	11	5					33	28.4
37	銃剣道	9	10	12	13	13	14	13	84	
		3	3	7					13	41.9
		3	3	0					6	19.4
38	高校野球 <養成必要なし>	-	-	-	-	-	-	-	-	
目標数合計		1,309	1,186	1,379	1,562	1,789	2,098	2,122	11,445	
実績数合計		750	503	421	0	0	0	0	1,674	43.2
事業活用養成人数		466	229	129	0	0	0	0	824	21.3
年次別実績(%)		57.3	42.4	30.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
うち活用 年次別実績率(%)		35.6	19.3	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0		
年度末累積計画数(人)		1,309	2,495	3,874	5,436	7,225	9,323	11,445		

※年次養成計画欄に「-」が記入されている競技は、競技役員等養成の必要がないことを示す。(現状充足、中央競技団体からの派遣で行う等)

平成 27 年(2015 年) 8 月 31 日
第 3 回 常 任 委 員 会 決 定
令和元年(2019 年) 5 月 17 日
第 7 回 総 会 一 部 改 正
令和 3 年(2021 年) 3 月 22 日
第 9 回 常 任 委 員 会 一 部 改 正

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 競技役員等養成基本計画

第79回国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）および第24回全国障害者スポーツ大会（以下「障スポ」という。）の競技運営にあたる競技役員等の養成については、「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会競技役員等編成基本方針」および「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会競技役員等養成基本方針」に基づき、「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会競技役員等養成基本計画」を作成し、計画的かつ円滑な事業の推進を図る。

1 養成対象

競技役員（審判員・運営員）、競技補助員、競技会係員および競技会補助員を養成の対象とする。

2 業務分担

- (1) 競技役員（審判員・運営員）および競技補助員については、競技団体がその養成を行う。
- (2) 国スポの競技会係員および競技会補助員については会場市町が、障スポの競技会係員および競技会補助員については県が、関係団体と十分協議し、その養成を行う。
- (3) 県は、競技団体および会場市町と連携を図り、競技役員等の養成計画の推進に努める。

3 養成方法

- (1) 競技役員（審判員・運営員）の養成方法については、次のとおりとする。
 - ① 県内講師による県内講習会
 - ② 中央およびブロックの競技団体講師による県内講習会
 - ③ 中央およびブロックの競技団体主催の講習会への派遣
 - ④ 中央およびブロックの競技団体主催の大会への派遣
- (2) 競技補助員、競技会係員および競技会補助員の養成方法については、次のとおりとする。
 - ① 県内講師による県内講習会
 - ② 中央およびブロックの競技団体講師による県内講習会

4 養成スケジュール

				年度 開催前年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
区分／養成方法／養成団体				9年前	8年前	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年		
競技役員	審判員	中央講習会等派遣 県内講習会	競技 団体	〔(国スポ)資格取得、資格維持、資質向上〕											
				〔(障スポ)資格取得、資格維持、資質向上〕											
	運営員	要資格 運営員	中央講習会等派遣 県内講習会	競技 団体	〔(国スポ)資格取得、資格維持、資質向上〕										
					〔(障スポ)資格取得、資格維持、資質向上〕										
	その他の 運営員	中央講習会等派遣 県内講習会	競技 団体	〔(国スポ)養成、資質向上〕											
				〔(障スポ)養成、資質向上〕											
競技補助員	県内講習会	競技 団体	〔(国スポ)養成、資質向上〕												
			〔(障スポ)養成、資質向上〕												
競技会係員	県内講習会	会場地 市町	〔(国スポ)養成〕												
		県	〔(障スポ)養成〕												
競技会補助員	県内講習会	会場地 市町	〔(国スポ)養成〕												
		県	〔(障スポ)養成〕												

5 養成計画

審判員および資格が必要な運営員の具体的な養成計画は、各競技団体が別途作成することとし、事業の進捗状況をふまえて毎年見直しを行う。



開催準備にかかる令和3年度の主な取組

開催準備委員会の運営

- ◆ 総会（1回）、常任委員会（2回）、専門・特別委員会（各1～3回）の開催

若い世代の意見を反映

- ◆ 小学生から大学生世代が委員の「子ども・若者参画特別委員会」において、開催準備やスポーツ振興等について調査・提言活動を実施する。

募金の推進

- ◆ 「募金推進計画」に基づき、募金を推進する（街頭募金、イベント・大会とのタイアップ、企業への寄附依頼等）とともに、「募金・協賛推進特別委員会」において年度実績の確認、次年度の実施計画を検討する。

広報・県民運動の展開

- ◆ 両大会マスコットキャラクター・愛称・スローガンを活用した様々な広報活動を展開するとともに各種イベントで啓発を行い、大会広報と機運醸成を図る取り組みを進める。

中央競技団体正規視察の実施

- ◆ 各会場地における正式競技・特別競技の開催準備に資するため、平成30年度から順次中央競技団体の会場地視察を受け、会場施設等の整備、競技運営等についての具体的な指導助言を得る。

競技会場の選定

- ◆ 国スポ開催にあたり、競技基準を満たすための大規模な仮設が必要な競技等について、仮設方法やその費用の算定を行うことで、効率的な会場設営を行うための基礎資料を整える。

競技運営にかかる検討

- ◆ 引き続き、各競技団体が実施する役員養成事業に対する補助を行うとともに、開催に必要な競技用具の確保に向けた計画や競技運営にかかる役員編成等を検討する。

障スポ特有の準備

- ◆ 引き続き、競技役員の養成を行うとともに、資格審査など競技運営に必要な準備について検討を始める。
- ◆ 引き続き、両大会に必要な手話・要約筆記ボランティアの養成事業を行う。
- ◆ 選手の介助等を行う選手団サポートボランティアの確保に向けて、県内の大学・専門学校に向けて、協力依頼や障スポ大会の視察を行う。

輸送・交通にかかる検討

- ◆ 大会開・閉会式の輸送計画策定に向けて、調査を実施する。

宿泊・衛生にかかる検討

- ◆ 大会開催に向けて、配宿計画作成に向けた準備や各種衛生対策要項の検討を行う。

式典・会場にかかる検討

- ◆ 両大会の開・閉会式などの式典内容や開・閉会式会場仮施設整備について検討を行う。

警備・消防にかかる検討

- ◆ 「警備・消防防災基本計画」の検討を行い、大会開催時の警備・消防業務の準備を行う。

事務局費

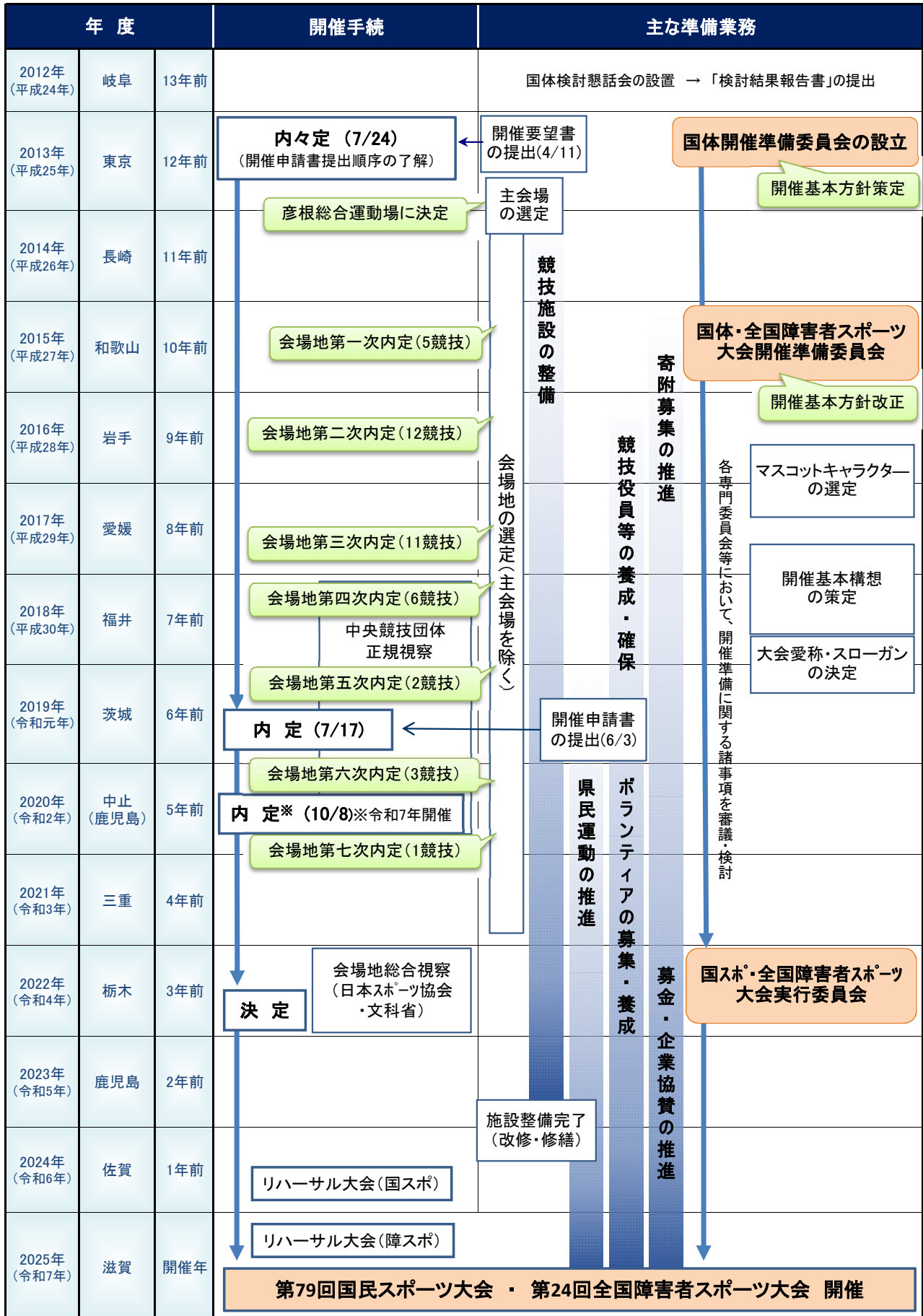
- ◆ 会計年度任用職員経費、職員旅費、事務用品購入費等

市町競技施設整備費補助

- ◆ 競技会場となる市町立施設の整備に要する経費に対する補助を実施。



第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会
開催準備スケジュール



競技運営専門委員会の主な審議事項のスケジュール

報告事項(3)

